

公文書管理法の適用対象行政機関一覧

(令和2年4月1日時点)

1	内閣官房	41	公害等調整委員会
2	内閣法制局	42	消防庁
3	国家安全保障会議	43	法務省
4	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部	44	公安審査委員会
5	都市再生本部	45	出入国在留管理庁
6	構造改革特別区域推進本部	46	公安調査庁
7	知的財産戦略本部	47	検察庁 計 497 (最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁、区検察庁)
8	地球温暖化対策推進本部	48	外務省
9	地域再生本部	49	財務省
10	郵政民営化推進本部	50	国税庁
11	中心市街地活性化本部	51	文部科学省
12	道州制特別区域推進本部	52	スポーツ庁
13	総合海洋政策本部	53	文化庁
14	宇宙開発戦略本部	54	厚生労働省
15	総合特別区域推進本部	55	中央労働委員会
16	国土強靱化推進本部	56	農林水産省
17	社会保障制度改革推進本部	57	林野庁
18	健康・医療戦略推進本部	58	水産庁
19	社会保障制度改革推進会議	59	経済産業省
20	水循環政策本部	60	資源エネルギー庁
21	まち・ひと・しごと創生本部	61	特許庁
22	サイバーセキュリティ戦略本部	62	中小企業庁
23	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック 競技大会推進本部	63	国土交通省
24	ギャンブル等依存症対策推進本部	64	観光庁
25	原子力防災会議	65	気象庁
26	特定複合観光施設区域整備推進本部	66	運輸安全委員会
27	アイヌ政策推進本部	67	海上保安庁
28	新型コロナウイルス感染症対策本部	68	環境省
29	人事院	69	原子力規制委員会
30	内閣府	70	防衛省
31	宮内庁	71	防衛装備庁
32	公正取引委員会	72	会計検査院
33	国家公安委員会		
34	警察庁		
35	個人情報保護委員会		
36	カジノ管理委員会		
37	金融庁		
38	消費者庁		
39	復興庁		
40	総務省		

(計 568 機関)